

## テーマ：2011年の個人消費を読み解く

発表日：2011年1月5日(水)

～自動車・家電から、レジャー・携帯端末・リフォーム消費にシフト～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 永濱 利廣(03-5221-4531)

### (要旨)

- 今年の個人消費は、エコ関連政策の終了や地上デジタル放送への移行完了等から、耐久消費財消費に反動減が生じる。ただし、雇用・所得環境の改善やサービス消費へのシフトにより、個人消費全体の腰折れは避けられると予想される。
- 2011年は旅行を中心にサービス消費が盛り上がるのが期待される。今年は複数の大型テーマパークの周年期にあたることや、上野動物園のパンダ復活、都内の国際水族館営業再開をはじめ国内レジャーのイベントが目白押しである。羽田空港の国際化に加え、東北新幹線の路線延長、九州新幹線の全線開通等もあり、国内・海外とも旅行やレジャー関連消費は増大しよう。
- 今年はスマートフォンの普及により、多くの端末に関連する分野で特需が期待される。一方で、新たな通信手段を得て情報収集機会が増えることから、スマートフォンは今年の消費市場に大きな影響を及ぼす可能性がある。また、昨年の電子書籍端末発売に加えて今年は3Dの携帯ゲーム端末が発売されることも携帯端末関連支出に追い風となろう。
- エコ関連政策の終了や地上デジタル放送への完全移行等から反動減が予想される耐久消費財の消費は、リフォーム関連の支出が期待される。住宅版エコポイントの導入により昨年からリフォーム関連の消費は盛り上がっているが、今年は年末に住宅版エコポイント制度が終了することから駆け込み需要が生じよう。住宅版エコポイント制度の動きとしては、今年から対象に追加される「太陽熱湯沸かしシステム」や「節水用トイレ」「高断熱浴槽」等に関連する支出が注目される。
- 2011年の消費動向を占う際には、2012年度以降の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の可能性があることにも注意が必要。97年度の消費税率引き上げを通じた96年度の駆け込み需要は実質で4.6兆円にも上った一方、97年度の家計消費を▲1.6%程度押し下げる要因となった。消費税率引き上げ以降の経済環境が芳しくなければ、2012年度以降は個人消費が大きく低迷する恐れもあろう。

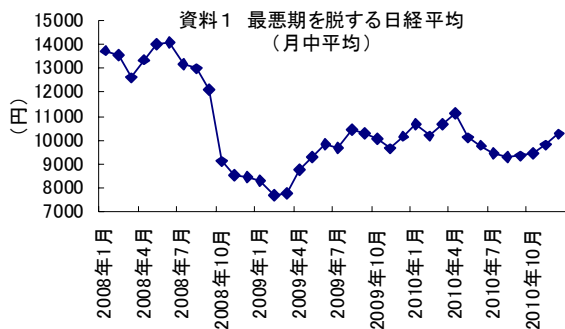
### ●はじめに

日本経済は、昨年後半以降の足踏み状態をようやく抜け出し、踊り場脱却の兆しを見せつつある。株価の動きを見ると、米国のQE2をきっかけに持ち直しており、経済指標で見ても日本経済は生産調整を抜け出しつつある(資料1)。特に、鉱工業生産の予測指数を見れば、昨年12月から今年1月にかけて大幅な増産が計画されており、足踏み状態となっていた日本の企業や個人が景気回復を取り戻しつつある(資料2)。

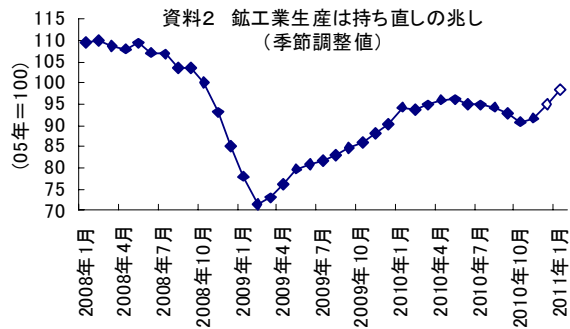
こうした中、今年の個人消費は昨年と全く違った新たな環境に突入する。それは政策効果、すなわちエコ関連政策の終了や地デジへの完全移行等から昨年のけん引役であった耐久消費財の消費が反動減となるからだ。一方、今年はレジャー関連で多くのイベントを控えているため、個人の旅行やレ

ジャー関連支出増を通じたサービス関連産業の拡大等が予想される。

2011年の個人消費はどのような姿になるのか。そこで以下では、2011年の個人消費を読み解く上で重要と思われるトピックを三つの項目から展望してみたい。



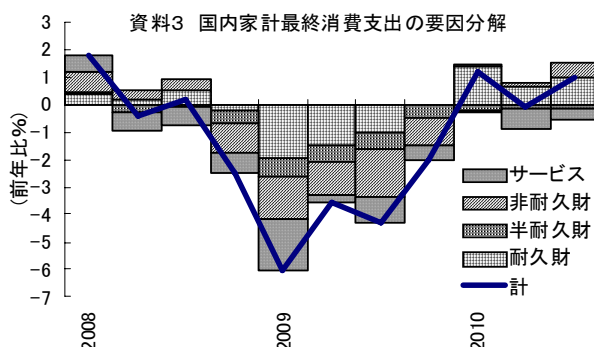
(出所)日本経済新聞社



(出所)経済産業省、白丸は生産計画

### ●イベント目白押しのレジャー関連

2010年は、エコカーやエコ家電等の耐久消費財消費が好調だった一方で、サービス消費は低迷した(資料3)。この背景には、エコカー購入補助やエコポイント制度の恩恵あるいは猛暑効果や地上デジタル放送移行を控えた買い替え需要等に支出が大きく割かれたという事情がある。つまり、昨年はサービス消費を控えてまで買い得感から思い切って耐久消費財を購入した年といえる。



(出所)内閣府

資料4 2011年の主なレジャー関連イベント予定

時期	イベント
1月	関東の大型テーマパークで新アトラクション導入
3月	上野動物園にパンダ復活 関東の大型テーマパークが開園10周年 東北新幹線「はやぶさ」営業運転開始 九州新幹線全線開通
4月	関西の大型テーマパークが開園10周年 関東の大型テーマパークが値上げ
夏季	関東の大型遊園地で新コースター導入 東北の大型温泉施設で新ホテル開業 関東の大型テーマパークで新アトラクション開始 都内の国際水族博物館が営業再開
12月	東京スカイツリー竣工

(出所)各種資料より作成

2011年は、需要の先食いで耐久消費財消費が低迷する一方で、旅行やレジャーを中心にサービス消費が盛り上がり予想される。特に今年は、4月にチケットの値上げが予定されている関東の大型テーマパークが開園10周年記念となる(資料4)。同テーマパークによれば今年には新アトラクションも多数導入予定であり、その導入費用見合いの値上げのようだが、同テーマパークにおける過去の周年記念年は必ず来場者数が増加しており、値上げでも客数増加の可能性が高い。

また、3月には上野動物園のパンダ復活や関西の大型テーマパークで開園10周年を控えており、景気踊り場脱却や子供手当増額などによる雇用所得改善に伴いレジャー関連消費が増大するものとみられる。特に1972年のパンダ初公開当日には1.8万人が「3時間並んで30秒」見られるという状況で、同年にははじめて入場者数が500万人を突破し、翌年には700万人を超えた。特に日本ではジャイアントパンダの人気は高く、上野動物園にはパンダ目当ての観客が多数押し寄せたため、興行などで集客力のある人気者をさす「客寄せパンダ」という言葉が生まれたほどであった。

その他にも、夏期には関東の大型遊園地で新規大型コースターの導入や東北の大型温泉施設で新ホ

テル開業、都内の国際水族博物館が営業再開、等も控えており、こうしたレジャー関連市場は今年拡大が見込まれよう。

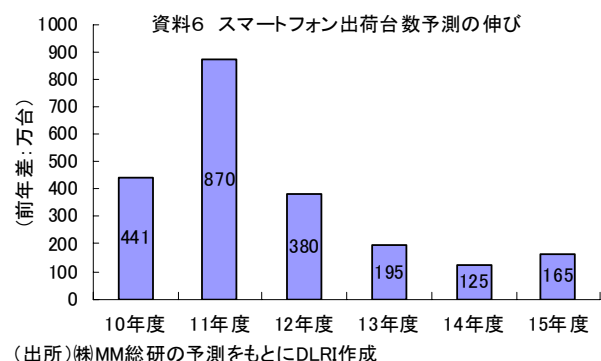
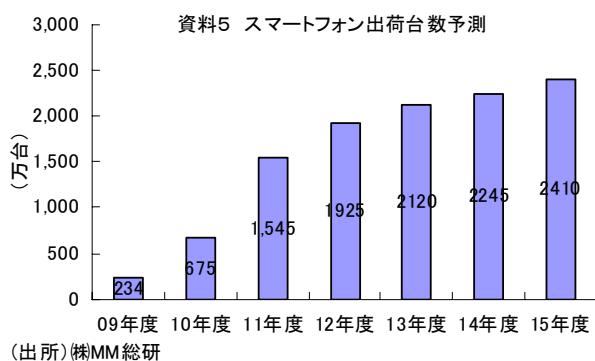
更に運輸関連でも、昨年の羽田空港国際化に加え、今年3月に東北新幹線で東京～新青森間を3時間10分で結ぶ新型車両E5系「はやぶさ」が営業運転開始となる。また、九州新幹線も博多～新八代間の全線開通により博多～鹿児島中央間の所要時間が最短で1時間20分になることに加え、山陽新幹線との相互運転の実現により、山陽・九州新幹線直通運用用車両のN700系なら新大阪～鹿児島中央間を最速3時間45分で移動することが可能になる。こうした運輸関連の利便性向上もあり、今年国内・海外とも旅行消費が増大することが期待される。

### ●期待される携帯端末消費

また、今年スマートフォン市場の急速な拡大が予想されており、経済の各方面で大きな影響を与えることが期待される。特にスマートフォンの普及が進むと、端末に関連する広い分野で特需が発生することから、雇用・所得環境にも大きな影響を及ぼす可能性がある。既にスマートフォン向け電子部品では増産が相次いでおり、新工場の建設など関連分野への恩恵は顕在化しつつある。また、製造業の工場従業員だけでなく、スマートフォンの販売員募集の増加により求人広告件数の増加も続いており、スマートフォン市場の拡大は雇用・環境改善にも既に追い風になっている。

(株)MM総研の予測によれば、今年度のスマートフォン国内出荷台数は前年度比2.9倍の675万台に拡大し、11年度には同1,545万台、15年度には同2,410万台に達するとなっている(資料5)。しかし、出荷台数の増分で見れば2011年度が+870万台と最もスマートフォンの普及が拡大する年となる(資料6)。従って、今年多くのスマートフォンに関連する分野で特需が発生すると共に、新たな通信手段を得て情報収集機会が増えることを通じて消費市場に影響を及ぼすことが期待される。

一方、スマートフォン以外でも、昨年の電子書籍端末発売に続いて今年3Dの携帯ゲーム端末が発売される。従って、2011年はスマートフォンをはじめ、電子書籍や3D携帯ゲーム等の端末に標準をあわせた商品やサービスを投入する企業側の動きも一段と活発化することが予想される。



### ●今年リフォームの駆け込み

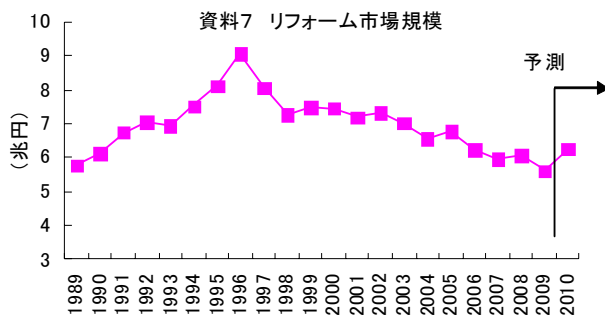
エコ関連政策の終了や地上デジタル放送への完全移行等から反動減が予想される耐久消費財の消費に関しては、一方でリフォーム関連の消費が期待される。年末の住宅版エコポイントの制度の終了に向けて、駆け込み需要が生じるためだ。

既に、住宅版エコポイントの導入によって、昨年からのリフォーム関連の消費は盛り上がっている。(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターの「住宅リフォームの市場規模」を基に住宅リフォー

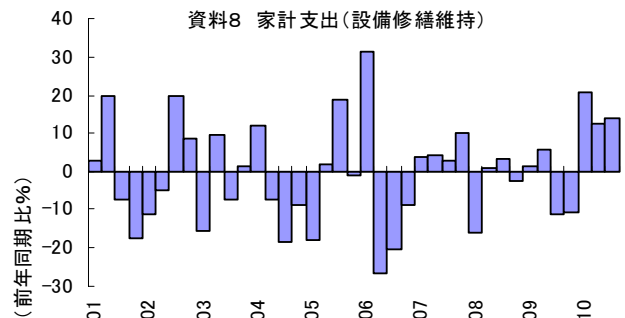
ムの市場規模を見ると、消費税が引き上げられた97年から減少傾向にあり、09年には5.6兆円にまで縮小した(資料7)。しかし、昨年3月に導入された住宅版エコポイントの影響等により昨年は拡大に転じたようだ。事実、家計のリフォーム支出を示す家計調査の「設備修繕維持」支出を見ると、昨年1-3月期から前年比2桁のペースで増加しており、昨年3月に導入された住宅版エコポイントの導入がリフォーム市場を押し上げたといえる。

なお、家計調査の設備修繕維持から昨年の住宅リフォーム市場規模を推計すれば、前年比11.4%増の6.3兆円に拡大し、産業連関表から生産誘発額を試算すると、第一次波及効果を含めて1.2兆円の生産誘発額に結びつく試算される。

更に今年から、政府が住宅エコポイントを付与する対象に「太陽熱湯沸かしシステム」や「節水用トイレ」「高断熱浴槽」等が追加された。年内に工事に着手することが条件となることから、2011年はリフォームに関する支出がますます拡大することになる。



(出所)住宅リフォーム紛争処理センター、予測はDLRI



(出所)総務省「家計調査」

## ●税制改正が波乱要因

今年の消費動向を占う際には、所得税増税と社会保障負担増による現役世代の可処分所得押し下げという逆風も考慮する必要があるだろう。具体的には、1月から15歳以下と16~18歳に対する扶養控除が廃止・縮小となる。ただ、4月から一部世帯で子ども手当が上積みされることを加味すれば、マクロで見た影響は限定的となる。また、年金改革により4月に国民年金保険料、9月に厚生年金保険料が引き上げられる一方で、今年4月に公的年金支給額引下げや10月に地球温暖化対策税の導入が予定されていることからすれば、リタイヤ世代の消費にも若干の影響を及ぼすものと思われる。

なお、2011年度税改正大綱では、給与所得控除の上限設定や成年扶養控除の一部廃止等、家計部門にとっては増税となる項目が並んだ。しかし、これらの多くは来年以降に実施されることからすれば、今年に限った家計の負担増は雇用・所得環境の改善でほぼカバーできるとみられる。

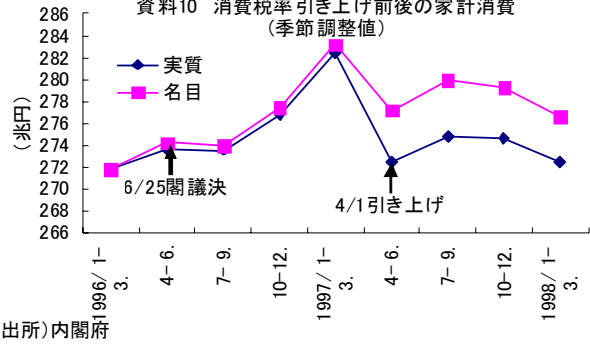
むしろ、2012年度以降に消費税率が引き上げられることになれば、駆け込み需要を通じて個人消費全体に一時的な追い風が吹くことには注意が必要だ。事実、96年6月25日に97年度の消費税率引き上げが閣議決定された際には、96年7-9月期~97年1-3月期に生じた駆け込み需要は実質で4.6兆円にものぼり、一方で97年度の個人消費を▲1.6%程度押し下げる要因となったと試算される。従って、消費税率引き上げ以降の経済環境が芳しくなければ、今年の個人消費が予想以上に良くなる一方で、来年以降は個人消費が大きく低迷する恐れもあろう。

資料9 今年の主な家計関連政策予定

時期	イベント
1月	15歳以下、16～18歳に対する扶養控除廃止・縮小 住宅エコポイント制度拡充
3月	家電エコポイント制度終了
4月	公的年金支給額引下げ
7月	地上デジタル放送完全移行
10月	地球温暖化対策税導入
12月	住宅エコポイント制度終了

(出所)各種資料より作成

資料10 消費税率引き上げ前後の家計消費  
(季節調整値)



(出所)内閣府